

事務事業名	ふるさと創生基金活用事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連			
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	所属課	企画財政課		
施策名	計画 15	市民参画によるまちづくりの推進			所属係	政策企画班	課長名	齋藤正昭		
基本事業名	体系 45	地域づくり(まちづくり)人材の育成			担当者名	澤田勝矢	電話番号 (内線)	248-1813 1245		
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 14	事業	法令根拠 ふるさと創生基金条例施行規則				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 2 年度 ~) (年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の概要) 市内に住所を有する者及びその者で構成された団体が、①地域活性化、教育、福祉または産業振興のため、市民が行う自主調査または研修事業。②本県以外において開催されるスポーツ、文化、教育その他の大会に出場する場合。③その他市長が必要と認める事業。に対して、経費の一部を助成する事業である。 (業務の内容)・広報紙やホームページにより事業を周知し、申請を受け付ける。・①③の事業については、市長よりふるさと創生選考委員会へ補助金交付の可否、補助金額を諮問。市では、その答申内容に基づき補助金交付の可否、補助金額を決定。〔補助金は対象経費の1/2以内。かつ研修については1人10万円以内。〕・②の事業については、書類審査により参加資格等を確認し、部長決裁で補助金交付の可否、補助金額を決定。(補助金額)海外は、個人2万円、団体 10万円。九州を除く国内は、個人1万円、団体5万円。本県を除く九州は、個人、5千円、団体3万円。・補助金交付の手続き。 [予算の内訳] 負担金補助及び交付金						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		
							事業費計 (A)		0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間		
							人件費計 (B)		0	
							トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

事業の概要①に係る申請9件について委員会への諮問を行い、答申に基づき9件(補助金額1,044千円)の補助金交付を行った。事業の概要②に係る申請88件について審査し、87件(補助金額785千円)の補助金交付を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内在住者。(高校生以上)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ①調査や研修の成果を今後のまちづくりや自分の仕事に活かしてもらう。
②各種大会等に参加することで、知識の取得や経験に役立ててもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

地域づくり人材として育てている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア ①に係る申請件数	件
イ ②に係る申請件数	件
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口(高校生以上)	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア ①活かすことができたと答えた人の割合	%
イ ②役立てることができたと答えた人の割合	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地域リーダーの数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			都道府県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円		1,829	2,000	2,000	2,000	2,000				
			一般財源	千円										
			事業費計 (A)	千円	0	0	1,829	2,000	2,000	2,000	2,000			
	人件費		正規職員従事人数	人			5	5	2	2	2			
			延べ業務時間	時間			688	544	520	520	520			
			人件費計 (B)	千円	0	0	2,731	2,160	2,064	2,064	2,064			
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	4,560	4,160	4,064	4,064	4,064			
活動指標			アイウ	件 件			9 88	5 100	5 100	5 100	5 100			
			対象指標			アイウ	人			44,713	45,206	45,701	46,194	46,689
						成果指標			アイウ	% %			100 100	100 100
上位成果指標			アイウ	人										
						アイウ								

事務事業名	ふるさと創生基金活用事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成元年、竹下内閣が全国の市町村に配布したふるさと創生資金の1億円をきっかけに、本事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

旧両町の事業を統合した形で、新市でも事業を継続。開始当時は、原資の利子で運営しているところであったのが、現在では利子収入も伸びず、原資を取り崩している状況である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

①に対して、H18. 9月定例会の総務常任委員会の中で、補助金の算出根拠は明確にとの意見があった。また、選考委員会委員より、「研修が慰安旅行になっていないか」「研修等、行きっぱなしで、本当に意義のある事業なのか」「研修の成果を活かす場を作るために、人材バンクを設立したらどうか」との意見があった。 ②に対して・当事業を複数回利用している市民からは「家計が助かっている。」との声を聞くが、ふるさと創生選考委員会委員の中では、逆に同一人には回数を制限して補助するべきだとの声もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】  市民が、調査や研修の成果をまちづくりや仕事に活かしたり、各種大会等に参加し知識の取得や経験に役立てることは、地域づくり人材の育成につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】  市として、地域づくりの人材が育つように支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】  ①は、市が補助金を交付している各種団体からの申請が多く、二重補助になっている点については、規則を改正した。 ②は、小中学生の各種大会参加は学校教育課で対応しており、それ以外を当事業の対象とすることで、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】  ①の成果指標の把握は、研修報告書で行う。②の成果指標の把握は、申請時に行う。どちらも、必ず何かしら学ぶべきことはあり、「活かす(役立てる)ことができる」と答える人の割合は100%を想定しており、それを維持していくものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響無 ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 ⇒【その内容】  ①は、元々当補助金がなければ、研修等を行えない、という事例はない。 ②は、この事業の補助は、各種大会参加の経費の一部助成で、直接大きな影響を与えることはない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) ②は、学校教育課 各種大会等出場補助金。 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  ②を学校教育課で行う事業と統合し、生涯学習、スポーツの推進という観点から、事業を進める手法もある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  ①は、制度の見直し(補助団体、補助金額、補助率等)を行うことで削減できると考え、二重補助の解消や研修補助額の上限を設定するよう規則を改正した。 ②は、補助額も定額で、旅費の一部助成程度の補助であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  ①は、事務の改善(事務手順の変更)を行うことで削減できると考え、研修等報告書の実績により補助金交付決定を行うよう、規則を改正した。 ②は、申請を受け付け審査をするという業務で、今以上の事務の簡素化も考えられず、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】  ①は、二重補助と思われるものを補助対象から外す規則改正をしており、学ぼうとする意欲がある人には全て受益の機会がある。 ②は、ただ、むやみに補助するというものではなく、予選通過者、協会等からの選抜を受けた者など、代表として各種大会等に参加する者についての助成であるので、公平・公正である。

合志市

事務事業名	ふるさと創生基金活用事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

①は、元々当補助金がなければ、研修等を行えない、という事例はない。

②は、この事業の補助は、各種大会参加の経費の一部助成で、直接大きな影響を与えることはない。また、学校教育課で行う事業と統合し、生涯学習、スポーツの推進という観点から、事業を進める手法もある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

②については、学校教育課で行う事業と統合し、生涯学習、スポーツの推進という観点から、事業を進める手法も検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ・ふるさと創生選考委員会で意見を聞き、今後改善の参考とする。
- ・類似事業所管課との協議を必要とする。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項